

努力・実績加算変更協議

努力・実績加算の獲得ポイント数

No.	項目	指標数字	「施設区分」に応じて獲得可能なポイント数が自動入力されます。	ポイント数	獲得ポイント
1	サービス提供体制等	介護・看護職員の増配率（2：1）	令和7年4月1日時点（※）において、介護・看護職員の配置が、人所者2人に対し算1以上配置している。 (2：1以上配置へ入所者100名の場合50名以上を配置)	5	5
2		外国人介護職員の活用	外国人が働きやすい環境を整備し、令和7年4月1日時点において、1年以上継続雇用している常勤（※）の外国人介護職員がいる。 ※就用形態に関する限り、当該施設の就業規則で定められた常勤の職員が勤務すべき時間数を勤務する者	2	2
3		介護職員の医療対応力向上	令和7年4月1日時点（※）において、介護職員のうち、喉疾患引等研修を修了し、認定特定行為業務従事者の登録をした者を配置するとともに、介護職員に対し当該研修の受講機会の確保や特定行為業務従事者の登録を支援している。ただし、登録特定行為事業者として登録した事業者に限るものとする。	2	2
4		専門的看護師の配置	令和7年4月1日時点（※）において、専門看護師又は認定看護師の資格を有する者、特定行為研修を受けた看護師を配置している。	3	3
5		職員定着率の向上①	令和7年4月1日時点（※）において、令和6年4月1日時点に在籍していた介護職員の定着率が8.5%以上（離職率が1.5%以下）である。ただし、居住支援特別手当の支給を行っている事業者に限るものとする。	5	5
6		職員定着率の向上②	チューター制度を導入した上で、新規採用職員向けの教育プログラム（施設内研修）を構築している。 ただし、令和7年4月1日～令和8年3月31日までの間に職員を採用した施設は、教育プログラム（施設内研修）を実施していること。	3	3
7		介護職員のメンタルケア対策の強化	精神的負担が高まっていることを鑑み、介護職員のメンタルケア対策の強化を目的として、外部の専門職（医師、公認心理師、精神保健福祉士等）による相談対応を実施している。	5	5
8		育児と仕事の両立の支援	育児と仕事の両立を支援するための休暇制度の整備や男性の育児参加を推奨するための取組等を行っている。	3	3
9		ボランティアコーディネーターの配置	ボランティアコーディネーターを配置した上で、年間3回以上ボランティアを受け入れている。	3	3
10		障害者の雇用	令和7年4月1日時点（※）において、障害者（身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳を取得されている方）を雇用している。 ただし、あん摩マッサージ指圧按摩の対象者は除く。	2	2
11		介護現場のDXの促進	生産性向上に係る委員会を年4回以上開催し、介護ロボット、見守り機器等のテクノロジーを導入し業務改善に向け取り組んでいる。	6	6
12		島しょにおける人材確保（島しょ地域の施設のみ対象）	島しょ地域外に住所を有している職員を採用するとともに、赴任時の旅費や住居手当の一部を負担するなど、職員の定着を図っている。 (令和4年4月1日～令和8年3月31日の期間に採用した職員)	0	0
13		島しょ地域外における資格取得及び技術向上のための研修に年に延べ7日以上参加している。	島しょ地域外における資格取得及び技術向上のための研修に年に延べ7日以上参加している。	0	0
14	サービスの向上	身寄りのない高齢者の受け入れ	令和7年4月1日時点（※）において、身寄りのない高齢者（保証人、身元引受人、契約代理人となる親族等がない等）を1人以上10人未満、受け入れている。 令和7年4月1日時点（※）において、身寄りのない高齢者（保証人、身元引受人、契約代理人となる親族等がない等）を10人以上、受け入れている。	4	4
15		透析が必要な要介護者の受け入れ	透析を要する入所者の受け入れ体制を構築した上で、受け入れを実施している。	8	
16		医療的ケアが必要な要介護者の積極的な受け入れ	令和7年1月から12月までの期間に、あらかじめ下記に掲げる医療的ケアが必要と認められる者を、新たに1人以上3人未満受け入れている（再入所の場合は除く）。 a 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、b 経鼻経管栄養、c 在宅中心静脈栄養、d 喘息吸引、e 在宅酸素療法、f 気管切開管理、g インスリン注射、h 透析	3	5
17		社会福済の実施	令和7年4月1日（※）時点において、「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額削減制度事業実施要綱」（平成12年5月1日付老癡第47号の別添2）に基づき、利用者負担額の削減を実施している。	5	
18		他の社会福祉法人等との連携による人材育成	他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を年間7回以上又は延べ7日間以上企画して実施している。 ただし、他の研修機関等が企画して実施する研修等への参加を除く。 他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を年間4回以上又は延べ4日間以上企画して実施している。 ただし、他の研修機関等が企画して実施する研修等への参加を除く。	10	10
19		施設の空き情報の適切な提供	入所を希望する希望者の選択に資するよう、「介護サービス情報の公表」の「空き人数」の項目を定期的に更新している。	6	
20		地域と連携した防災訓練の実施	施設が主催する防災訓練を地域住民が参加する形で年2回以上実施している。	5	5
21		非常災害時における連携の強化	他法人と非常災害の発生時における協力体制を確保するための協定を締結し職員交流を行っている。	2	2
22	地域社会への貢献等	災害時要配慮者支援体制の構築	東京都災害派遣福祉チーム（東京DWAT）に1人以上5人未満の職員を登録している。 東京都災害派遣福祉チーム（東京DWAT）に5人以上の職員を登録している。	2	5
23		非常災害時等における職員派遣	令和7年4月1日から起算して前1年の間に、非常災害等の発生に際し、自治体実施回数により、いずれかのポイントが獲得可能。	5	
24		次世代への介護の魅力発信	職場体験等により小学校・中学校・高校の児童・生徒を受け入れている。	3	4
25		講座・サロン等の開催	施設の職員が主体となり、近隣の高齢者に対する年間3回以上の配食サービスを実施している。または、介護予防教室・地域サロン・家族介護教室・認知症カフェ・子供食堂・会食サービス等を年間4回以上主催している。 ただし、他の事業や制度により補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合等を除く。	10	4
26	第三者評価未受審による減額	令和7年度東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金の減額に関する事務処理要綱に定める減額事由に該当したもの。	この欄の数値を協議様式に記入 ブルダックメニューか 主催している場合等を除く。	0	0
合計				102	

※年度途中に開設した施設は、開設日を基準日とする。（ただし、補助対象年度の1月1日までに開設した施設のみ）

施設区分

1 施設の概要

施設名	特別養護老人ホーム○○○○○	
施設所在地	1. 特別区・市・西多摩	
定員	60	名

施設所在地及び定員を入力することで、「評価加算様式Z」に「施設区分」が自動的に計算されます。
なお、施設区分の詳細は、下記のとおり。

【施設区分】

施設所在地	定員	パターン
1. 特別区・市・西多摩	69名以下	①
	70名以上	②
2. 島しょ地域	69名以下	③
	70名以上	④

評価加算変更協議様式 2-1

※添付する誓約資料(令和7年度評価加算変更協議時)

・評価加算変更協議様式2-1別添1

介護・看護職員の増配置

1 令和7年4月の介護・看護職員の数（特養及び併設短期入所の合計）

	常勤職員数	非常勤職員 (常勤換算後)	合計
介護職員			3.2
看護職員		自動入力のため、記入不要	1.9
合計			55.1

2 令和6年

令和6年度の入所者数

(新設の場合)①6月末満の場合は、ベッド数の90%を入所者とし、②6月～1年未満の場合、直近6月の入所者延べ数を6月間の日数で除した数とし、③1年以上経過している場合、直近1年の日数で除

（特養及び短期入所の合計）

58 人

入所者数を入力してください。

3 介護・看護職員1人当たりの入所者の数

介護・看護職員1人当たりの入所者の数	1.1
算定の可否	自動入力のため、記入不要
獲得ポイント数	5

4 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。
- 小数点第2位以下は、計算の都度、切り捨てる。ただし、令和4年度の平均入所者数の算出に限り、小数点第2位以下を切り上げる。
- 令和6年度の平均入所者数の算定に当たっては、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年厚生省令第39号）、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成12年3月17日付老企第43号）、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年厚生省令第37号）及び「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について」（平成11年9月17日付老企第25号）の規定に従うものとする。

評価加算変更協議様式2-1・2-3 別添1

(介護・看護職員の増配置)

令和7年度評価加算変更協議時

介護職員の常勤換算数	合計 43.2人	喀痰吸引等研修修了登録者人数 介護職に占める登録者の割合	19.0人 39.6%
介護職員人数	48.0人		

常勤職員

《令和7年度4月の介護職員名簿》

No.	氏名	職種	喀痰吸引等研修を修了し認定特定行為業務従事者の登録の有無	常勤換算数 (ブルダウントメニューから選択)
1	○○ ○○	介護職員	○	1
2	○○ ○○	介護職員	○	1
3	○○ ○○	介護職員		1
4	○○ ○○	介護職員	○	1
5	○○ ○○	介護職員	○	1
6	○○ ○○	介護職員	○	1
7	○○ ○○	介護職員	○	1
8	○○ ○○	介護職員	○	1
9	○○ ○○	介護職員	○	1
10	○○ ○○	介護職員	○	1
11	○○ ○○	介護職員		1
12	○○ ○○	介護職員		1
13	○○ ○○	介護職員	○	1
14	○○ ○○	介護職員	○	1
15	○○ ○○	介護職員	○	1
16	○○ ○○	介護職員	○	1
17	○○ ○○	介護職員	○	1
18	○○ ○○	介護職員	○	1
19	○○ ○○	介護職員	○	1
20	○○ ○○	介護職員	○	1
21	○○ ○○	介護職員		1
22	○○ ○○	介護職員		1
23	○○ ○○	介護職員		1
24	○○ ○○	介護職員		1
25	○○ ○○	介護職員		1
26	○○ ○○	介護職員		1
27	○○ ○○	介護職員		1
28	○○ ○○	介護職員		1
29	○○ ○○	介護職員		1
30	○○ ○○	介護職員		1
31	○○ ○○	介護職員		1
32	○○ ○○	介護職員		1
33	○○ ○○	介護職員		1
34	○○ ○○	介護職員		1
35	○○ ○○	介護職員		1
36	○○ ○○	介護職員		1
37	○○ ○○	介護職員		1
38	○○ ○○	介護職員		1
39	○○ ○○	介護職員		1
40	○○ ○○	介護職員		1
合計				40

非常勤職員

《令和7年度4月の介護職員名簿》

①常勤換算で出すので、時点ではなく4月の1ヶ月で考える。②また、新規施設で前年度の実績がない場合は「老福基準条例施行規則第3条第2項および条例施行要領第2、6（5）②」のとおり

No.	氏名	職種	喀痰吸引等研修を修了し認定特定行為業務従事者を登録	常勤換算数 (手入力)
1	○○ ○○	介護職員		0.9
2	○○ ○○			0.9

3	○○ ○○		0.8
4	○○ ○○		0.5
5	○○ ○○		0.6
6	○○ ○○		0.5
7	○○ ○○	八時四十分	0.4
8	○○ ○○	介護職員	0.6
合計			3.2

常勤換算の際は、計算の都度、
小数点第2位を切り捨ててください。

看護職員の常勤換算数	合計
	11.9人

常勤職員

《令和7年度4月の看護職員名簿》

No.	氏名	職種	常勤換算数 (プルダウンメニューから選択)
1	○○ ○○	看護職員	1
2	○○ ○○	看護職員	1
3	○○ ○○	看護職員	1
4	○○ ○○	看護職員	1
5	○○ ○○	看護職員	1
6	○○ ○○	看護職員	1
7	○○ ○○	看護職員	1
8	○○ ○○	看護職員	1
9	○○ ○○	看護職員	1
10	○○ ○○	看護職員	1
合計			10

非常勤職員

《令和7年度4月の看護職員名簿》

No.	常勤換算数 (手入力)
1	0.8
2	0.6
3	0.5
	1.9

常勤換算の際は、計算の都度、
小数点第2位を切り捨ててください。

外国人介護職員の活用

1 外国人介護職員の活用

①	外国人介護職員の雇用人数（令和7年4月1日時点） (令和6年4月1日以前から引き結いて 常勤で雇用 している場合に対象)	4	人
算定の仕方			自動入力のため、記入不要
獲得ポイント数		2	

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動で入力される。
- 当該加算要件における外国人とは、外国籍を有し、EPA（経済連携協定）、在留資格「介護」技能実習、特定技能1号のいずれかに該当する者である。雇用形態に
関わらず、当該施設の就業規則で定められた常勤の職員が勤務すべき時間数の全て
を勤務（フルタイム勤務）していれば対象となる。

評価加算様式2－2別添1
【外国人介護職員の活用】

令和7年度評価加算変更協議時

No.	職種	採用日 (令和6年4月1日以前)	種類
1	介護	令和4年5月1日	EPA
2	介護	令和3年4月1日	EPA
3	介護	令和5年1月1日	EPA
4	介護	令和5年1月1日	EPA

※記入に当たっての注意事項

プルダウンメニューから選択

- 当該加算要件における外国人とは、外国籍を有し、EPA（経済連携協定）、在留資格「介護」技能実習、特定技能1号のいずれかに該当する者である。雇用形態に関わらず、当該施設の就業規則で定められた常勤の職員が勤務すべき時間数の全てを勤務（フルタイム勤務）していれば対象となる。

介護職員の医療対応力向上

1 介護職員の医療対応力向上

① 令和7年4月 修了した の割合	自動入力のため、記入不要	39.58%
② 施設が「登録特定行為事業者」として登録している。	登録している	
算定	プルダウンメニューから選択	算定可
	自動入力のため、記入不要	2

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動で入力される。
- 施設が登録特定行為事業者の登録をしており、介護職員のうち、喀痰吸引等研修を修了し、認定特定行為業務従事者の登録をした者が、3割以上いる場合を対象とする。
- 登録特定行為事業者として登録した事業者に限る。

専門的看護師の配置

1 専門的看護師の配置状況

①	専門看護師又は認定看護師の資格を有する者、特定行為研修を受けた看護師の人数（令和7年4月1日時点）	2 人
自動入力のため、記入不要		
獲得ポイント数	3	算定可

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動で入力される。
- 専門看護師又は認定看護師の資格を有する者、若しくは特定行為研修を受けた看護師のいずれか1名以上を配置した場合に対象となる。

評価加算変更協議様式2－4別添1
【専門的看護師の配置】

令和7年度評価加算変更協議時

No.	名前	採用日 (令和7年4月1日以前)	種類
1	〇〇 〇〇	令和6年4月1日	専門看護師
2	〇〇 〇〇	令和5年8月1日	特定行為研修受講

※記入に当たっての注意事項

- 原則として分野は問わないが、明らかに高齢
(不妊症看護、新生児集中ケア等) は除くも

プルダウンメニューから選択 に係るもの

評価加算変更協議様式 2-5

※添付する挙証資料(令和7年度評価加算変更協議時)

・評価加算変更協議様式2-5別添1

職員定着率の向上①

1 令和6年度に勤務していた介護職員の数（常勤・非常勤合算で）

①	令和6年4月1日時点での在籍職員数	30	人
②	①のうち、 引き続き在籍している職員数	26	人
③	施設として居住支援特別手当の支給を行っている 職員数	07%	算定可
	自動入力のため、記入不要		
	獲得ポイント数	5	

2 記入に当たっての注意事項

- ①、②は「評価加算様式 2-5 別添1」を入力することで自動入力されます。
(その他は自動計算)。
- 常勤換算ではなく**実人数**で算定すること。
- 施設が直接雇用していない職員（派遣職員や委託業務従事者など）は含まない。
- 年度途中で就職・離職した職員は含まない。
- 居住支援特別手当の支給を行っている事業者に限る。

評価加算変更協議様式2－5別添1
【職員定着率の向上①】

令和7年度評価加算変更協議時

合計	
令和6年4月1日の職員数	30人
上記のうち、令和7年4月1日に在籍している職員数	26人

《令和6年4月1日現在の職員名簿》

No.	氏名	職種	令和7年4月1日に在籍
1	○○ ○○	介護士	○ 在籍
2	○○ ○○	介護士	○ 当該法人の他施設に異動
3	○○ ○○	介護士	× 退職
4	○○ ○○	介護士	○ 在籍
5	○○ ○○	介護士	○ 当該法人の他施設に異動
6	○○ ○○	介護士	× 退職
7	○○ ○○	介護士	○ 在籍
8	○○ ○○	介護士	○ 在籍
9	○○ ○○	介護士	○ 在籍
10	○○ ○○	介護士	○ 在籍
11	○○ ○○	介護士	○ 在籍
12	○○ ○○	介護士	○ 在籍
13	○○ ○○	介護士	○ 在籍
14	○○ ○○	介護士	○ 在籍
15	○○ ○○	介護士	○ 在籍
16	○○ ○○	介護士	○ 在籍
17	○○ ○○	介護士	○ 在籍
18	○○ ○○	介護士	○ 在籍
19	○○ ○○	介護士	○ 在籍
20	○○ ○○	介護士	○ 在籍
21	○○ ○○	介護士	× 退職
22	○○ ○○	介護士	○ 在籍
23	○○ ○○	介護士	○ 在籍
24	○○ ○○	介護士	○ 在籍
25	○○ ○○	介護士	○ 在籍
26	○○ ○○	介護士	○ 在籍
27	○○ ○○	介護士	○ 在籍
28	○○ ○○	介護士	○ 在籍
29	○○ ○○	介護士	× 退職
30	○○ ○○	介護士	○ 在籍

職員定着率の向上②

1 チューター制度を導入した新規採用職員向けの教育プログラムの構築及び実施状況

<p>チューター制度を導入した上で、新規採用職員向けの教育プログラム（施設内）</p> <p style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">プルダウンメニューから選択</p> <p>令和7年4月1日～令和8年3月31日までの間に職員を採用した施設は、教育プログラム（施設内研修）を実施していること。</p>	<p>構築している</p>
<p>実施した/実施予定</p>	
<p style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; text-align: center;">自動入力のため、記入不要</p>	3

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 新規採用職員向けの教育プログラム及び研修実施記録等（チューター職員及び施設長との意見交換の記録を含む）

評価加算変更協議様式2-6別添1

【職員定着率の向上②】

令和7年度評価加算変更協議時

1. チューターの配置状況

チューター氏名	職種	担当した新規採用職員氏名	職種	採用年月日	備考
○○ ○○	看護職員	●● ●●	看護職員	令和7年4月1日	
△△ △△	介護職員	▲▲ ▲▲	介護職員	令和7年4月1日	
□□ □□	管理栄養士	■■ ■■	管理栄養士	令和7年4月1日	
◇◇ ◇◇	機能訓練指導員	◆◆ ◆◆	機能訓練指導員	令和7年4月1日	

2. 新規採用職員向けの教育プログラム（施設内研修）の概要

○○○○○○○

3. 実施した又は実施予定の研修の概要（日時、参加者及び人数、カリキュラム等）

○日時

○○○

○参加者

○○○○

○カリキュラム等

○○○

介護職員のメンタルケア対策の強化

1 介護職員へのメンタルケア対策強化の実施（令和8年3月末時点）

精神的負担が高まってい プルダウンメニュー から選択 師、公認心理師、精神保 施している（予定を含む）。	実施している
自動入力のため、記入不要	

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- メンタルケア対策を強化し、実施したことがわかる資料
- メンタルケア対策の実施記録

育児と仕事の両立の支援

1 育児と仕事の両立の支援（令和7年度実績報告時）

育児と仕事の両立を支援するための休暇制度や男性の育児参加を推奨するための取組を行っている。

行っている

自動入力のため、記入不要

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 就業規則や育児参加を促す通知文等の保管

ボランティアコーディネーターの配置

①	ボランティアコーディネーターの氏名	<input type="text"/> 担当者氏名を入力してください。
②	令和7年4月1日から令和8年3月31日までのボランティアの受入日数（予定を含む）	50 日 <input type="text"/> 受入日数を入力してください。
自動入力のため、記入不要		

2 記入に当たっての注意事項

- ①については氏名を入力すること。
- ②については日数を入力すること（その他は自動計算）。
- 延べ日数ではなく実日数で入力する。
 - 1日に複数のボランティアを受け入れた場合でも、1日とカウント。
 - 同じボランティアを2日受け入れた場合、2日とカウント。

《注意事項》 施設において保管すべき書類

- 新たに当該加算を取得した場合は、コーディネーターの辞令（写）

障害者の雇用

1 障害者の雇用状況

①	自動入力のため、記入不要		人
	獲得ポイント数	2	

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動でを入力される。
- 当該加算要件における障害者とは、次のいずれかの手帳を取得しているもの。
(「身体障害者手帳」「精神障害者保健福祉手帳」「療育手帳」のいずれか。)

評価加算変更協議様式2－10別添1
【障害者の雇用】

令和7年度評価加算変更協議時

No.	職種	採用日 (令和7年4月1日以前)	手帳(種類)
1	事務	平成27年4月1日	身体障害者手帳
2	清掃	平成28年5月1日	精神障害者保健福祉手帳
3	清掃	平成29年10月1日	療育手帳

※記入に当たっての注意事項

- 当該加算要件における障害者とは、次のいずれかの手帳を取得しているもの。
(「身体障害者手帳」「精神障害者保健福祉手帳」「療育手帳」のいずれか。)

介護現場のDXの促進

数字を入力してください。

1 介護現場のDXの促進（令和8年3月末時点）

介護ロボット、見守り機器等のテクノロジーの導入し生産性向上に係る委員会を開催した回数

3 回

自動入力のため、記入不要

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。
- 令和7年4月1日から令和8年3月31日までに実施した回数

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 生産性向上に係る委員会を実施したこと（内容含）がわかる資料
- 2回以上委員会を実施した場合に対象となる。

島しょにおける人材確保

1 島しょ地域外からの職員の確保（令和8年3月末時点）

島しょ地域外に住所を有している職員を採用するとともに、赴任時の旅費や居住手当の一部を負担するなど、職員の定着を図っている（予定を含む）。

※ただし、対象の職員は、令和4年4月1日～令和8年3月31日の期間に採用した職員に限る。

プルダウンメニュー

島しょ地域外

自動入力のため、記入不要

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 旅費や住居手当の一部負担実績がわかるもの

島しょにおける人材確保	
島しょにおける資格取得及び技術向上について（令和8年3月時点）	
島しょ地域外における資格取得及び技術向上のための研修に年延べ7日以上参加している（予定を含む）。	日
対応の可不可	対応不可
自動入力のため、記入不要	

3 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。
- 延べ日数で入力する。同時に2名が2日研修に参加した場合は、4日とカウント。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 島しょ地域外における研修へ参加したことがわかるもの

身寄りのない高齢者の受入れ

1 身寄りのない高齢者の受入人数（特養入所者のみ）

①	令和7年4月1日時点身寄りのない高齢者の人数	5	人
自動入力のため、記入不要			
獲得ポイント数		4	

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動で入力される。
- 身寄りのない高齢者とは、親族で保証人、身元引受人、契約代理人となる者がいない高齢者をいう。
- 親族以外の成年後見人が選任されている場合は、身寄りのない高齢者とみなす。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 身寄りのない高齢者の受入れの実績がわかる資料

評価加算変更協議様式2－14別添1
【身寄りのない高齢者の受け入れ】

令和7年度評価加算変更協議時

No.	生年月日	性別
1	昭和15年3月10日	男性
2	昭和16年4月11日	女性
3	昭和17年5月12日	男性
4	昭和18年6月13日	女性
5	昭和19年7月14日	男性

透析が必要な要介護者の受け入れ

プルダウンメニュー

1 透析が必要な要介護者の受け入れ（令和8年3月末時点）

透析をする入所者を受け入れ、家族や病院等による送迎が困難な場合に送迎を行うなど、透析をする入所者の受け入れ体制を確保している。（当該年度実績あり）

行っている

自動入力のため、記入不要

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 透析が必要な要介護者の受け入れの実績がわかる資料

医療的ケアが必要な要介護者の積極的な受入れ

1 医療的ケアが必要な高齢者の受入人数

①	令和7年1月1日から令和7年12月31日までに下記に掲げる医療的ケアが必要と認められる者を受け入れた人数。 (a 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、b 経鼻経管栄養 c 在宅中心静脈栄養 d 咳痰吸引 e 在宅酸素	4	人
自動入力のため、記入不要			
	算定の可否	算定可	
	獲得ポイント数	5	

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動で入力される。
- 受け入れ以降に医療的ケアが必要になった方は対象としない。
- 評価加算協議時に予定を入力することは可能。（その場合氏名と受入日は未入力）

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 受入れ時に医療的ケアが必要なことがわかる資料

評価加算変更協議様式2-16別添1
[医療的ケアが必要な要介護者の積極的な受け入れ]

令和7年度評価加算変更協議時

No.	氏名	受入日 (令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)	受入時に必要な医療的ケア	受入時 な医療	入時に必要 医療的ケア
1	○○	令和7年1月11日	胃ろう又は腸ろうによる経管栄養	インスリン注射	
2	△△	令和7年3月20日	気管切開管理		
3	□□	令和7年4月16日	在宅酸素療法	経鼻経管栄養	喀痰吸引
4	◆◇	令和7年2月28日	透析	インスリン注射	在宅酸素療法 気管切開管理

※添付する挙証資料なし

社福軽減の実施

1 軽減の実施状況（令和7年4月1日時点）

「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」（平成12年5月1日付老発第474号の別添3）に基づき、利用者負担額の軽減を実施している。

実施している

自動入力のため、記入不要

プルダウンメニュー

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。
- 社福軽減を実施している施設は、福祉局HPの「特別養護老人ホーム一覧」に軽減実施の旨が記載されているので、協議する際は必ず確認すること。

他の社会福祉法人等との連携による人材育成（令和8年3月末時点）

1 他の社会福祉法等との連携による人材育成（令和8年3月末時点）

①	他の法人が運営する福祉施設や介護保険事業所と連携した研修や人材交流を企画して実施した回数（予定を含む）。 ※ただし、他の研修機関が企画して実施する研修等への参加を除く。	延べ	12	回	数字を入力してください。
					自動入力のため、記入不要

2 記入に当たっての注意事項

- ①については回数を入力すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 研修や人材交流の実施記録

施設の空き情報の適切な提供

1 施設の空き情報の適切な提供（令和8年3月末時点）

国の「介護サービス情報公表システム」において、入所希望者に資するよう「空き情報」の項目を空き人数に変動があった場合に随時入力、さらに、空き人数に変更がない場合であっても、少なくとも毎月1回以上更新しているか。

プルダウンメニュー

行っている

答白の可不

答白可

自動入力のため、記入不要

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- いつ更新したか記録をしたもの

地域と連携した防災訓練の実施

1 地域と連携した防災訓練の実施状況（令和8年3月末時点）

施設が主催する防災訓練に地域住民が参加する形で年2回以上実施している。

プルダウンメニュー

実施している

獲

自動入力のため、記入不要

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。
- 区市町村や自治会等が開催する防災訓練や福祉避難所を運営するための訓練は対象となるない。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 防災訓練に関する資料
- 地域住民が参加したことが分かる資料

非常災害時における連携の強化

プルダウンメニュー

1 他法人との協定締結状況（令和8年3月末時点）

他法人と非常災害の発生時における協力体制を確保するための協定を締結し職員交流を行っている（予定を含む）。

締結している

獲得ボタン

自動入力のため、記入不要

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分をプルダウンメニューから選択すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 協定書等

災害時要配慮者支援体制の構築

- 1 東京都災害派遣福祉チームの登録人数（令和8年3月末）

①	東京都災害派遣チーム（東京D W A T）に職員を登録している人数。	5	人
自動入力のため、記入不要			
複数回答可		○	

数字を入力してください。

- 2 記入に当たっての注意事項
○ ①については数字を入力。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 登録証

非常災害時における職員派遣

1 職員の派遣日数

①	令和6年4月1日から令和7年3月31日の間に、非常災害等の発生に際し、自治体や事業団等からの要請に応じて延5日間以上の職員を派遣している。	延べ	8	日
自動入力のため、記入不要				
獲得ポイント数		3		

2 記入に当たっての注意事項

- ①については別添記入により自動で入力される。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 職員派遣に関する記録

評価加算変更協議様式2－23別添1
[非常災害時における職員派遣]

令和7年度評価加算変更協議時

No.	派遣した職員の氏名	どこへ	期間 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)	延日数
1	○○	能登半島	令和6年4月1日から令和6年4月2日	2 日
2	◇◇	能登半島	令和6年4月3日から令和6年4月4日	2 日
3	◇◆	能登半島	令和6年4月1日から令和6年4月4日	4 日

次世代への介護の魅力発信

数字を入力してください。

1 次世代への介護の魅力発信（令和8年3月末時点）

職場体験等による小学校・中学校・高校の児童・生徒の受け入れ実績（予定を含む）	5 校
自動入力のため、記入不要	4

2 記入に当たっての注意事項

- 太枠部分を入力すること（その他は自動計算）。
- 令和7年4月1日から令和8年3月31日までに受け入れた学校数を記入すること。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 受入れの実績がわかる資料

講座・サロン等の開催

1 講座・サロン等の開催の状況（令和8年3月末時点）

①	施設の職員が主体となり、近隣の高齢者に対する配食サービスを実施する回数（予定を含む） ※ただし、他の事業や制度に補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合を除く。	40	回	
			回	
②	施設の職員が主体となり、介護予防教室・地域サロン・家族介護教室・認知症カフェ・子供食堂・会食サービス等を主催する回数（予定を含む） ※ただし、他の事業や制度に補助されている場合や併設している地域包括支援センターが主催している場合を除く。	20	回	
			回	
算定の可否		算定可		
獲得ポイント数		10		

2 記入に当たっての注意事項

- ①、②については回数を入力すること（その他は自動計算）。

《注意事項》施設において保管すべき書類

- 配食サービスや講座・サロン等の実施記録

実施回数を入力してください。